

作成日 2022/08/18
改訂日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名	ブレーキ&パーツクリーナー 18L
会社名	株式会社MonotaRO
所在地	〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階
担当者名	商品お問合せ窓口
電話番号	0120-443-509
FAX番号	0120-289-888
整理番号	M220907

2. 危険有害性の要約 化学品のGHS分類

物理化学的危険性	引火性液体 区分2
健康有害性	皮膚腐食性／刺激性 区分2 眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 区分2B 発がん性 区分1A 生殖毒性 区分1A 特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分3(麻酔作用 気道刺激性) 特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分1(肝臓) 特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分2(中枢神経系) 上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語 危険有害性情報

危険
H225 引火性の高い液体及び蒸気
H315+H320 皮膚及び眼刺激
H335 呼吸器への刺激のおそれ
H336 眠気又はめまいのおそれ
H350 発がんのおそれ
H360 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
H372 長期にわたる、又は反復ばく露による肝臓の障害
H373 長期にわたる、又は反復ばく露による中枢神経系の障害のおそれ

注意書き 安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)
熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。(P210)
容器を密閉しておくこと。(P233)
容器を接地しアースをとること。(P240)
防爆型の電気機器／換気装置／照明機器を使用すること。(P241)
火花を発生させない工具を使用すること。(P242)
静電気放電に対する措置を講ずること。(P243)
粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。(P260)

<p>取扱い後はよく手を洗うこと。(P264) 取扱い後はよく眼を洗うこと。(P264) この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270) 屋外又は換気の良い場所だけで使用すること。(P271) 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)</p>	<p>皮膚に付着した場合：多量の水と石鹼で洗うこと。(P302+P352) 皮膚又は髪に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。(P303+P361+P353) 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340) 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338) ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察／手当てを受けること。(P308+P313) 気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。(P314) 特別な処置が必要である。(P321) 皮膚刺激が生じた場合：医師の診察／手当てを受けること。(P332+P313) 眼の刺激が続く場合：医師の診察／手当てを受けること。(P337+P313) 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。(P362+P364) 火災の場合：消火するために適切な消火剤を使用すること。(P370+P378)</p>
<p>応急措置</p>	<p>保管</p> <p>換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233) 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。(P403+P235)</p>
<p>廃棄</p>	<p>施錠して保管すること。(P405) 内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)</p>

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
2-メチルペンタン	70-80%	(CH ₃) ₂ CH CH ₂ CH 2CH ₃	(2)-6	既存	107-83-5
エタノール	20-30%	CH ₃ CH ₂ O H	(2)-202	既存	64-17-5

4. 応急措置

吸入した場合

新鮮な空気の場合に移動させること。呼吸が無い場合は、人工呼吸を行うこと。呼吸困難の場合は、酸素を吸入させること。気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。症状が続く場合には、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合	大量の水で洗うこと。汚れた衣類は脱いで、再使用の前に必ず洗濯すること。症状が続く場合には、医師に連絡すること。
眼に入った場合	水で15～20分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。症状が続く場合には、医師に連絡すること。
飲み込んだ場合	直ちに医師の診断を受けること。嘔吐させないこと。コップ一杯の水または牛乳を飲ませること。意識の無い場合は、口から何も与えてはならない。
応急措置をする者の保護	救助者は、状況に応じて適切な眼、皮膚の保護具を着用する。
5. 火災時の措置 適切な消火剤	水噴霧、粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素を使用する。
使ってはならない消火剤	火災が周辺に広がる恐れがあるため、直接の棒状注水を避ける。
火災時の特有の危険有害性	火災等の場合は、毒性の強い分解生成物が発生する可能性がある。
特有の消火方法	火元への燃焼源を断ち、消火剤を使用して消火する。 延焼の恐れのないよう水スプレーで周囲のタンク、建物等の冷却をする。 消火活動は風上から行う。 火災場所の周辺には関係者以外の立ち入りを規制する。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業の際は、適切な自給式の呼吸器用保護具、眼や皮膚を保護する防護服(耐熱性)を着用する。
6. 漏出時の措置 人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。 作業者は適切な保護具(「8ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。
環境に対する注意事項	周辺環境に影響がある可能性があるため、製品の環境中への流出を避ける。
封じ込め及び浄化の方法 及び機材	危険でなければ漏れを止める。 不活性材料(例えば、乾燥砂、土)で流出物を吸収し、適切な廃棄容器に回収する。 取扱いや保管場所の近傍での飲食の禁止。 すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。
7. 取扱い及び保管上の注意 取扱い	技術的対策 「8ばく露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、必要に応じて保護具を着用する。

保管	安全取扱注意事項 衛生対策 安全な保管条件	熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざ 取扱い後はよく手を洗うこと。 保管場所には危険・有害物を貯蔵し、又は取り扱うた めに必要な照明及び換気の設備を設ける。 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
	混触禁止物質 安全な保管条件 容器包装材料	強酸、アルカリ、酸化剤、アミン 高温、火花、火炎を避ける。凍結させないこと。 破損や漏れの無い密閉可能な容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
2-メチルペンタン	未設定	未設定	TWA 500 ppm, STEL 1000 ppm
エタノール	未設定	未設定	TWA -, STEL 1000 ppm

設備対策
取り扱いの場所の近くに、洗眼および身体洗浄剤の
ための設備を設ける。
高温下や、ミストが発生する場合は換気装置を使用
する。

保護具

呼吸用保護具 必要に応じて保護マスクや呼吸用保護具を着用す
る。

手の保護具 手に接触する恐れがある場合、保護手袋を着用す
る。

眼、顔面の保護具 眼に入る恐れがある場合、側板付き保護眼鏡やゴー
グルを着用する。

皮膚及び身体の保護 必要に応じて保護衣、保護エプロン等を着用する。
具

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
形状	液体
色	透明
臭い	溶剤臭
融点/凝固点	32°C
沸点又は初留点及び沸点 範囲	123.0°C
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限 界/可燃限界	データなし
	下限
	上限
引火点	データなし <-18°C
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	水:微溶
n-オクタノール/水分配 係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び/又は相対密度	0.674±0.01
相対ガス密度	>1(空気=1)
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性
化学的安定性
危険有害反応可能性

通常の取扱い条件下では安定である。
通常取扱い条件下では安定である。
通常取扱い条件下では危険有害反応を起こさない。

避けるべき条件
混触危険物質
危険有害な分解生成物

高温、火花、火炎を避ける。
強酸、アルカリ、酸化剤、アミン
火災等の場合は、毒性の強い分解生成物(一酸化炭素、窒素酸化物)が発生する可能性がある。

11. 有害性情報

急性毒性

経口

急性毒性推定値が5000mg/kg超のため区分に該当しないとした。

経皮

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

吸入

急性毒性推定値が5000mg/kg超のため区分に該当しないとした。

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

(気体)

GHS定義による気体ではない。

(蒸気)

急性毒性推定値が50000ppm超のため区分に該当しないとした。

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

(粉じん・ミスト)

データ不足のため分類できない。

区分2の成分合計が70%のため、区分2とした。

眼区分2Bの成分合計が30%のため、区分2Bとした。

皮膚腐食性／皮膚刺激性
眼に対する重篤な損傷性
／眼刺激性

呼吸器感受性

データ不足のため分類できない。

皮膚感受性

データ不足のため分類できない。

生殖細胞変異原性

データ不足のため分類できない。

発がん性

区分1Aの成分が30%のため、区分1Aとした。

生殖毒性

(生殖毒性)

区分1Aの成分が30%のため、区分1Aとした。

(生殖毒性・授乳影響)

データ不足のため分類できない。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

区分3(麻醉作用)の成分合計が30%のため、区分3(麻醉作用)とした。

区分3(気道刺激性)の成分合計が30%のため、区分3(気道刺激性)とした。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

区分1(肝臓)の成分が30%のため、区分1(肝臓)とした。

区分2(中枢神経系)の成分が30%のため、区分2(中枢神経系)とした。

誤えん有害性

動粘性率が不明のため、分類できないとした。

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)

(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。

毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

水生環境有害性 長期(慢性)

(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。

毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

生態毒性

データなし

残留性・分解性

データなし

生体蓄積性
土壌中の移動性
オゾン層への有害性

データなし
データなし
データ不足のため分類できない。

13. 廃棄上の注意
残余廃棄物

廃棄においては、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従うこと。
都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、または地方公共団体が廃棄物処理を行っている場合はそこに委託して処理する。

破裂、焼却、圧縮はしないこと。
廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和などの処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。

内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。

汚染容器及び包装

容器は古新聞またはゴミ箱の上で逆さにすること。高温物を近づけたり、空容器を電気工具やガストーチで切断しないこと。

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

焼却に際しては引火性物質を含むので注意して行う。

14. 輸送上の注意
国際規制

海上規制情報
UN No.
Proper Shipping Class
Packing Group
Marine Pollutant
Liquid Substance Transported in Bulk According to MARPOL 73/78, Annex II, the IBC Code

IMOの規定に従う。
1993
その他の引火性液体(他の危険性を有しないもの)
3
II
applicable
Not applicable

国内規制

航空規制情報
UN No.
Proper Shipping Class
Packing Group
陸上規制
海上規制情報
国連番号
品名
クラス
容器等級
海洋汚染物質
MARPOL 73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質

ICAO/IATAの規定に従う。
1993
その他の引火性液体(他の危険性を有しないもの)
3
II
消防法の規定に従う。
船舶安全法の規定に従う。
1993
その他の引火性液体(他の危険性を有しないもの)
3
II
該当
非該当

航空規制情報
国連番号
品名
クラス

航空法の規定に従う。
1993
その他の引火性液体(他の危険性を有しないもの)
3

15. 適用法令 労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9) 危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号) 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9) エタノール(政令番号:61)(20%-30%) ヘキサン(政令番号:520)(60%-70%)
毒物及び劇物取締法 化学物質排出把握管理促進法(PRTR法) 消防法 海洋汚染防止法	非該当 非該当 第4類 引火性液体 第一石油類(非水溶性) 個品運送P(施行規則第30条の2の3、国土交通省告示) 油性混合物(施行規則第2条の2) 有害液体物質(X類物質)・油性混合物(施行令別表第1第1号イ(81)) 有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1) 有害液体物質(Z類物質)(施行令別表第1) 輸出貿易管理令別表第1の16の項 引火性液体類(危規則第3条危険物告示別表第1) 引火性液体(施行規則第194条危険物告示別表第1)
外国為替及び外国貿易法 船舶安全法 航空法	その他の危険物・引火性液体類(法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表) 車両の通行の制限(施行令第19条の13、(独)日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2)
港則法	
道路法	
特定有害廃棄物輸出入規制法(バーゼル法) 化学兵器禁止法	特定有害廃棄物(法第2条第1項第1号イ、平成30年6月18日省令第12号) 有機化学物質(法第29条1、施行令第4条1)
16. その他の情報 参考文献	製造元メーカー提供資料 NITE GHS分類結果一覧 JIS Z 7252 GHSに基づく化学物質等の分類方法 JIS Z 7253 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS) 経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス 日本ケミカルデータベース(株)SDS作成システム「ezSDS」により作成。
その他	危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取扱いには十分注意して下さい。